

太陽光発電所の企画・設計・施工までトータルプロデュース。 日本のクリーンエネルギーの供給に貢献する

平成24年に越谷市で創業し、平成27年に太陽光事業をスタートさせたウィンフィールドジャパン。埼玉、千葉、茨城などに多くの太陽光発電所を建設し、クリーンエネルギーの供給に携わってきた。今後も太陽光発電所の開設を手がけながら、バイオガスやソーラーシェアリングなど、さまざまな発電システムへの取り組みを進め、事業を大きく成長させていく考えだ。



代表取締役 勝田 健一氏

- 代表者 代表取締役 勝田 健一
- 設立 平成24年9月
- 資本金 2,000万円
- 従業員数 25名
- 事業内容 再生可能エネルギー、コンサルティング業、太陽光発電架台の代理店業
- 所在地 〒104-0031 東京都中央区京橋2-12-2 NEWSXビル4F
TEL 03-6263-0859 FAX 03-6263-0869
- URL <https://winfieldjapan-solarpower.com/>

越谷市で創業し、現在、同市に埼玉支社を置く株式会社ウィンフィールドジャパンは、太陽光発電をメインにクリーンエネルギー事業を行う企業だ。

埼玉、千葉、茨城など東京電力や中部電力、関西電力の管内エリアで、500KW～2MW規模の太陽光発電所を、土地の確保から運転開始までトータルでプロデュースを行い事業を成長させてきた。これまでに開発した発電所の総出力は100MW近くになる。

「再生可能エネルギーで地域を盛り上げるようなことをしたいと考えています。太陽光発電に1から10まで自分たちで携わり、デベロップメントして、新しい地域社会を創出していくような立ち位置にいたいと思っています」（勝田健一社長）

用地の選定から地権者への対応、地域とのリレーション、施工、ニーズに応じたメンテナンスまで、協力会社と連携しながらトータルでプロデュースする同社。近年では太陽光のみならず、家畜の糞尿等を活用したバイオガス発電や、太陽光発電をしながら太陽光パネルの下で農業を行うソーラーシェアリング等、さまざまなクリーンエネルギー事業へ活動の場を広げている。

→ 人との縁で始まった太陽光発電事業

同社は平成24(2012)年、越谷で創業。食品関連企業に勤めていた勝田社長が独立し、主に東南アジアの市場に日本の果物を輸出する事業をスタートさせた。しかし商習慣の違いから、通関時における冷凍・冷蔵コンテナの開けっ放し等のリスクを払拭できないことに気づき、会社を休眠させる決断に至る。その後、縁あって知り合った大手デベロッパー経営者のもとで、企業経営のスキルを磨く修業をしながら、自社再生に向けた力を蓄えていた。

平成27年、飲食店を多数手がける知り合いの社長から勝田社長に連絡が入る。それが、同社が太陽光発電事業でリスタートするきっかけとなった。

「その方から『太陽光事業を始めたいんだけど、不動産開発のことは分からないから手伝ってほしい』という依頼を受けたのです。初めてだったのでいろいろな問題にぶつかりながら、土地の仕入れや交渉、開発、工事とすべてを手がけて完成させました」

1基目が完成すると、それに満足した顧客から次の依頼がある。同社は、太陽光発電所開発にまつわ

るあらゆる作業を一気通貫で行うことで、小回りの利くスピーディーな対応を実現し、顧客をはじめ地権者や地域住民の信頼を勝ち得ていった。やがて、その評判が口コミで広がり、別の企業からも太陽光発電事業の注文が入るようになり、施工実績を増やしていく。こうして、固定価格買取制度(FIT)を活用した案件を中心に太陽光発電事業が走り始めた。

➔ 発電施設をつくりながら地域貢献も果たす

同社の事業の一連の流れは、まず太陽光発電事業に参入したい顧客の依頼で、太陽光発電所設置に適した土地を選定して地権者と交渉する。そして企画、設計後、地場で優良な建設会社をパートナーに選び工事を依頼。その際、商社機能を併せ持つ同社自ら、架台などの建築資材を海外のメーカーから直接仕入れて供給しコストを削減。そして完成後、顧客に売却。その後、依頼があればメンテナンスも請け負う。

「工事も地元や近隣地域の会社をお願いするようにしていて、地元の建設会社で太陽光発電所建設の実績がないような場合は、当社の協力会社と一緒に仕事をしてもらっています。土地の交渉をするなかで、相続に問題があればサポートしたりもします。また、メガソーラーを手がけるごとに必ず地域の人たちに寄付するようにしています。地元の要請でピアノを寄付したり神社を直したりもしました。そうするうちに、当社の価値は地域創生や地域貢献なのだという事に気づきました」

近年はメンテナンスを依頼されるケースが増え、協力会社と連携して行っている。地域住民とは工事終了後も連絡を取り、良好な関係を続けているという。

➔ 多様なグリーンエネルギー事業に取り組む

政府は、「新たなエネルギーミックス実現への道のり」として、2030年までに再生可能エネルギーのウエートを36~38%へと引き上げることを目標に掲げ

ている。また近年は、脱炭素社会や持続可能な開発目標の実現に向けて、企業の取り組みが積極的になってきている。同社が手がける案件もエネルギー系の顧客が中心となった大手企業による大規模メガソーラー発電所の建設が増えているという。

「国は2030年までに、今までの導入量の倍まで再生可能エネルギーを増やすことを目標に掲げています。今は逆算して導入を進めなければいけない段階で、当社としては、電気を固定価格で売却することで安定した利益を得るというFITに向けたものから、再



エネの電気を届けられる発電所をつくるというスタンスになりました」

太陽光発電と合わせて、同社はさらなる再生可能エネルギーのプロジェクトを計画している。バイオガス発電とソーラーシェアリングである。

バイオガス発電とは、家畜の糞尿や食品廃棄物などの有機残渣からメタンと二酸化炭素からなるバイオガスを生成し、それを燃やして発電する方法だ。

「ドイツにソーラーを勉強しに行ったら、バイオガス発電所が1万2,000基以上ありました。そこでバイオガスに惚れ込んだのです」

クリーンエネルギーの一つであるバイオガス発電

は、電気を安定的に供給できる、温室効果ガスの排出を低減できる、残渣物を肥料として利用することができる等のメリットがある。現在同社は、牛の糞尿を使ったバイオガス発電に向けた研究を続けている。

そして、もう一つのソーラーシェアリングとは、農地の上に背の高い架台と太陽光パネルを設置して、営農と太陽光発電を同時に行う発電法だ。

「普通の畑でもいいのですが、耕作放棄地を使えるようにしたほうがいざという時食料を素早く増産するための備えになるのでは、と思っています」



すでに埼玉、千葉、神奈川、滋賀にソーラーシェアリングのための土地を購入しており、熊谷で地元の農業生産法人とタイアップして事業開始に向けた準備を始めている。さらに、「株式会社農地再生研究所」や「WFJエネルギー総合研究所」を立ち上げ、研究と準備を進めている。

➔ 失敗を恐れない社内風土

同社の社員数は25名。求人サイトの募集で入社する社員のほか、社員の知人や関係者の紹介で入社するケースが多く、なかには、姉妹で入社している

社員もいるという。社員の定着率も高い。

「私は常に社員には、『仕事第一でなくていいよ』と言っています。ファミリーが第一、そして友だちや知り合い、趣味、その次に仕事でいいと。ファミリーにも仕事の話ができて応援してもらえ立場であったほうがいいよね、といつも話しています」

新人の教育は、ローテーションですべての部署を回り、そしてOJTで先輩について学んでいく。失敗を恐れず応援する風土があるため、社員がのびのびと仕事に取り組み、成長しているのだという。

また、利益を社員に還元しており、5期連続して2回の賞与に加え決算賞与を支給。コロナ禍以前は年1回、社員研修旅行も行っていた。

「研修旅行は社員プラス家族も一緒です。ご家族の方々にも、われわれがどのようなことを行っているのか？を理解していただくことはとても大事だと認識していますし、家族ぐるみでお付き合いすることで、より応援してもらえ関係性を構築できるのでは、と思っています」

➔ エネルギーの潮流を捉え事業を拡大していく

不安定な世界情勢のなかで、日本は今後ますます再生可能エネルギー導入の必要性に迫られていくだろう。そうした背景から、同社は太陽光、バイオガスのさらにその先となる世界のエネルギーの潮流を見つめ、クリーンエネルギー供給の道を模索している。

「当社は海外から資材を購入していますし、エネルギー業界にいますから、毎日世界の状況をチェックしています。そうした取り組みをしていかないと、生き残れないと思っています」

「世界では、次なるエネルギー供給に向けた新たな胎動が始まっている」——と勝田社長は語る。すでにそうした動きを視界に入れ、現在、事業展開の実現に向けた道も探っているという。同社は今後も顧客の依頼に応えながら、日本のクリーンエネルギー供給に力を注いでいく。